

あった。しかし、里刀自自身も有力な戸の一員として田人を雇う立場でもあったはずであり、当時は雇用者と被雇用者が常に同じではなく流動的であったことが分かる。田人の雇用労働は「魚酒」を介することによって成立していたと考ええると、八世紀から九世紀にかけての禁止令の影響は決して少なくないだろう。里刀自の存在がこれ以降見られなくなるのもこうした労働形態の変化が大きいのではないか。

里刀自とは有力な戸に属し、そして一つの戸を超えた影響力を持つ一方、あくまで郡レベル未満の存在であった。律令制の中ではつきりとした規定が無く、地方の在地においてその共同体の共通理解や慣習によって成り立っている彼女の立場は、非常に不安定なものであったと言える。

## 南北朝～室町前期の荘園と代官 ―備中国新見荘の荘園経営―

似鳥 雄一

はじめに  
いうまでもなく「代官」とは「正員」に對置される職務の代行者であり、それが設置される荘園にあつては領主と在地をつなぐ存在であり、荘園経営の中枢といえる。

中世後期を荘園解体期とみた永原慶二は、請負代官制は「在京代

官」(給主など)と「地下代官」(武家方)の二重構成からなり、当時の政治社会状況が生み出した徴税の最終形態とした。近年では中世後期、特に室町期の荘園制を解体期とみなさずに積極的な意味を付与しようとする研究動向があり、例えば伊藤俊一によれば、室町期荘園制とは幕府・守護体制に立脚した安定的なシステムで、その体制的確立が請負代官制をもたらしたとされる。

永原・伊藤がともに考察の材料としたのが東寺領備中国新見荘であり、その研究史は非常に分厚いものがあるが、前後の時代と比べて、南北朝～室町前期(本報告では応永期まで)は研究の蓄積が薄い領域といえる。

そこで本報告では、代官を軸として当該期の新見荘における荘園経営の実態について考察する。特に在地との関係性を重視しつつ、代官の変遷と性格を明らかにしたい。

### 一、南北朝期の経営状況―給主と地下代官―

#### (一) 給主補任とその目的

鎌倉末期、東寺は新見荘の本来職・領家職を獲得するが、その後は南北朝期を通じて、中央では領家職をめぐる官務家小槻氏との相論に明け暮れ、在地では新見氏・多治部氏ら武家方勢力による押領に悩まされ続けた。

そのような状況下、東寺は「給主職」を設置する。給主の職務は武家方勢力の動向に対処し、所務を確保することであり、その補任

の対象は下位の聖層から上位の寺僧層へと移り、同時に永原が強調した在京代官（＝給主職）と地下代官の二重構成へと変わっていく。

## （二）給主義宝の活動と明徳の乱

明徳元年（一三九〇）、小槻氏との相論がついに決着して東寺が領家職を確保し、荘官三職を再編するなど荘園経営に意欲を示す。この年、給主職に再任された義宝という東寺寺僧の活動を振り返ると、在京代官とはいえ武家方勢力への対処のために現地に下向しており、また地下代官も当初は東寺から派遣されていた。

このように南北朝期までは東寺も荘園経営に積極的に関与する姿勢をみせるが、給主の職務は「私力之費莫太」であるのに対して、それに見合う「得分」は得られず、結局は明徳の乱にともなう混乱を直接の契機として、東寺は荘園経営の実務から離れていく。

## 二．室町前期の経営状況——「代官競望」——

### （一）請負代官の変遷

室町期に入ると、新見荘の代官は短期間のうちに目まぐるしく入れ替わる。ここでは、新見清直（新見氏）↓岩生宣深（山伏）↓坪和為清（義満愛妾である西御所高橋殿の側近）↓安富宝城（細川被官）という流れを概観した。

### （二）岩生宣深と新見氏

岩生宣深が代官となった翌年の応永九年（一四〇二）、その経営実態が水速入道（安富因幡入道）なる者によって東寺に暴露される。水速がもたらした情報によると、宣深は新見清直の違乱を排除するという理由でひそかに水速と合力契約を交わしていたが、裏では新見氏の一族や清直の又代官とつながっていたことが判明する。つまり東寺は新見氏を切り捨てたつもりで、実は岩生宣深の背後にあった新見氏の人脈に丸めこまれていたのであった。

### （三）坪和為清と西御所高橋殿

同年、宣深にかわって坪和為清が代官となり、従来の代官の倍額である一二〇貫文で年貢の請負契約を交わす。

しかし坪和は西御所の権勢を盾に、初めから契約を守るつもりなどなかったらしく、従来通りの請切り額六〇貫文を前提としたかなり無理のある主張を東寺に対して展開することとなる。

そして応永一五年、坪和の後任を狙って垂水荘代官の浜四郎、守護細川家内奉行の清七郎入道、幕府政所の蜷川周防入道の三名が相次いで名乗りを上げる。「代官競望」の時代の到来である。

おわりに

南北朝期までは東寺による荘園経営への直接的な関与がみられるが、やがてコストに見合った対価が得られないことから所務権限は放棄されていく。新見荘では明徳の乱が大きな契機となった。

請切り契約においては、東寺は請負代官の経営の内実には関心を示さず、現地情勢を把握していない。結果として岩生宣深のような裏面での活動を許すことになるが、東寺はそれを理由に宣深を罷免したのではなく、直接の原因は西御所の権勢にある。

しかしながら現地経営に対して無関心な東寺の姿勢は、投機的な「代官競望」を招くこととなったのであり、埤和為清もその一例といふべきである。また、宣深の経営実態を暴露した水速も出自は宣深と同じく山伏かとみられ、「代官競望」とは同業者間の直接的な競争状態でもある。

以上のように、室町前期の請負代官制は「代官競望」にともなう不安定性を内包したものであったといえよう。

## 青年訓練所と地域社会

### ―該当青年層の動向から考える―

寫田 修

本報告は、一九二〇年代に文部省及び陸軍省により設置された青年訓練所（以下、青訓と略す）という青年教育施設を対象として取り上げ、主にそこに通う該当青年層の動向を把握することから、青訓と地域社会の関係を考察したものである。その背景には、近代日本の青年教育のあり方について、中等学校以外の教育機関も含め、当該期の青年層をとりまく教育環境とその影響を、兵役や職業の状

況なども含めた青年のライフコースのなかで検討していこうとする報告者の大きな問題関心がある。

従来の青訓に関する研究は、対象とする時期や接近方法に制約があるため、制度史的・学校史的なアプローチが主となり、青訓に通う側や地域の実態に即した分析に基づく考察にまでは至っていない状況がある。そこで本報告では、通う側の該当青年層の動向を考察することから青訓を把握することを課題とした。そしてその課題に迫る方法として、あるひとつの青訓（長野県東筑摩郡新村青年訓練所）に対象を絞り、その青訓において作成されていた各種の帳簿関係史料から該当青年層の動向を把握することで、通う側の状況を明らかにし、村あるいは町などの地域社会に青訓がどのように位置づけられていったのかを考察しうる材料とその可能性を提示した。

まずは基礎的な情報の整理として、一九二〇―三〇年代における長野県東筑摩郡新村地域の性格とその教育環境を確認した。対象とした新村は、農業で生計を立てる者が多いものの、松本市に隣接し、そのような立地条件から進学・就職などで都市部（松本市など）への流出が激しい地域であったと位置づけることができる。また教育機関については、初等教育機関として、尋常高等小学校があり、その上の中等教育機関に通学するためには松本などへ出る必要があった。また、実業補習学校や青訓については、新村小学校に附設されているという状況であった。

次に、新村青年訓練所について、訓練日程と地域との関係や、実